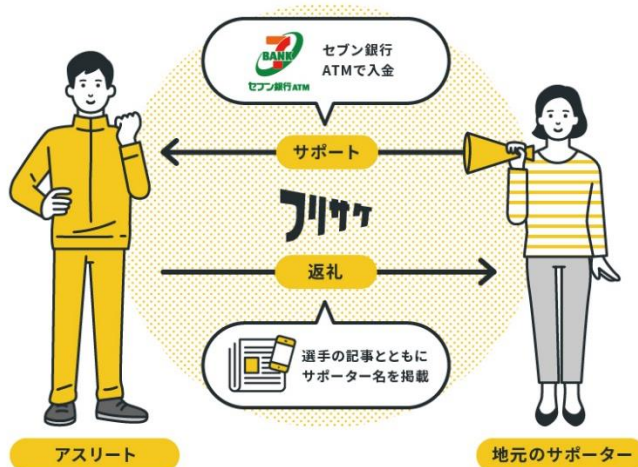


2021年11月1日

株式会社セブン銀行
株式会社共同通信デジタル
信濃毎日新聞株式会社

アスリートと地元サポーターをつなぐ 「アスリート専門クラウドファンディング」を長野県で開始 ～セブン銀行ATMを利用した支援促進の実証実験をスタート～

株式会社セブン銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：舟竹 泰昭、以下 セブン銀行）、株式会社共同通信デジタル（本社：東京都港区、代表取締役社長：細田 正和、以下 共同通信デジタル）および信濃毎日新聞株式会社（本社：長野県長野市、代表取締役社長：小坂 壮太郎、以下 信濃毎日新聞）は、アスリートと支援者をつなぐ「アスリート専門クラウドファンディング」におけるATMを活用した支援促進の共同実証実験を2021年11月1日より開始しました。



冬季競技で世界を目指すアスリートにとって、設備が整った練習場の確保や競技用具の整備など、質の高い競技環境を維持することが欠かせません。さらに海外の大会に出場するための遠征費も必要であり、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的環境も相まって、支援を希望するアスリートは増え続けています。一方、支援者となり得る地域住民にとっても、地元ゆかりのアスリートに関する情報を手軽に入手し、具体的な支援を行う手段が身近にはありませんでした。

このような状況を受けて、共同通信デジタルがアスリート専門クラウドファンディング事業「フリサケ」を立ち上げることにより、地元ゆかりのアスリートを応援したい地域住民（支援者）と、支援を必要とするアスリートをつなぐ場を提供します。支援者は全国 25,000 台以上のセブン銀行ATMを利用し、簡単に支援金の入金を行うことができますようになります。

今回のプロジェクトでは、返礼品として支援者名を信濃毎日新聞に掲載し、支援者は実際の掲載紙面も受けとることができます。

本プロジェクトは、長野県を中心に事業告知を行い、信濃毎日新聞紙面、「フリサケ」ホームページ、セブン銀行ATM画面、ポスター掲出などが実施されます。

■クラウドファンディング・実証実験の概要

対象エリア	長野県
対象期間	2021年11月1日より2022年1月14日
支援対象アスリート	長野県ゆかりの冬季競技選手7名 ※対象アスリートは「フリサケ」ホームページにてご確認くださいませ。
検証内容	セブン銀行ATMの入金手段としての利便性検証
告知媒体（予定）	信濃毎日新聞紙面、「フリサケ」ホームページ、セブン銀行ATM画面、ポスター掲出、SBC信越放送CM放映など

■アスリート専門クラウドファンディング「フリサケ」について（URL：<https://furisake.com/>）

「フリサケ」はアスリートを応援する全ての人の声援を形にするサービスです。

支援を希望するアスリートの希望理由や活動報告の場を提供し、支援者（サポーター）へのプロモーションを行うことでアスリート単位（プロジェクト単位）の支援参加を呼びかけて実際に入金手続きをすることができます。第1弾では信濃毎日新聞の広告紙面に支援者のお名前を掲載することを返礼品として、長野県にゆかりのあるスキー選手たちの応援を募っていきます。



■セブン銀行ATMでの入金方法

1.取引開始	2.提携先コード入力	3. お客様番号入力
 <p>「カードを使わない番号入力での取引」ボタンを押します</p>	 <p>提携先コード（4桁）を表示します</p>	 <p>お客様番号（11桁）を入力します</p>
4.確認番号入力	5.紙幣挿入	6.明細票発行選択
 <p>確認番号（4桁）を入力します</p>	 <p>入金する紙幣を挿入します</p>	 <p>取引完了後、明細票発行要否を選択します</p>

※主要な部分を抜粋しております

※1 本実証実験において、入金手数料は無料をご利用いただけます。

※2 ATMで入力するコードや番号は、事前に「フリサケ」で登録されたメールアドレスに通知されます。

※3 ATMでの入金金額は、1回1万円（固定）です。

■会社概要

株式会社セブン銀行 (URL : <https://www.sevenbank.co.jp/>)

セブン&アイグループ各店舗をはじめ、空港や駅、商業施設、観光地等に全国 25,000 台以上の A T Mを設置し、原則 24 時間 365 日稼働する利便性の高い A T Mネットワークを介して、多くのお客様に A T Mサービスを提供する事業を展開しております。セブン銀行は、お客様の「あったらいいな」にお応えし、あらゆる人にもっと便利な、新たな日常の創造に努めてまいります。

株式会社共同通信デジタル (URL : <https://corp.kyodo-d.jp/>)

共同通信デジタルはニュースを核としたサイト運営やデジタルサイネージ、スポーツデータ、防災情報、海外向け情報配信、e スポーツなどを手掛けています。これ以外にも傘下に 7 つの関連会社を持ち、データセンターの運営やアメリカ、インドネシアに拠点を持つなどして、新たな事業のイノベーションに取り組んでいます。

信濃毎日新聞株式会社 (URL : <https://www.shinmai.co.jp/>)

1873 (明治 6) 年の創刊から約 150 年にわたり発行。現在、約 43 万 9000 部 (2020 年 4 月)、長野県内の占有率 72.9%。創刊以来、公正で迅速な報道はもとより、紙面作りや多彩なイベントを通じた読者との双方向性を大切にしながら地域の産業や文化の振興に努めてきました。地域の方々に親しまれ、信頼される長野県民の主読紙として、人と時代をつなぐ仕事に取り組んでいます。

以上